

令和4年度

鳥取市下水道等事業会計予算書

鳥取市

令和4年度鳥取市下水道等事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度鳥取市下水道等事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水 洗 化 人 口	171,826 人
(2) 年 間 有 収 水 量	19,211,973 m ³
(3) 主 な 建 設 改 良 事 業	
(ア) 管 渠 整 備 事 業	1,585,600 千円
(イ) ポ ン プ 場 整 備 事 業	695,900 千円
(ウ) 処 理 場 整 備 事 業	229,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道等事業収益		8,794,068 千円
第1項 営業収益		5,677,488 千円
第2項 営業外収益		3,116,549 千円
第3項 特別利益		31 千円
	支	出
第1款 下水道等事業費用		8,457,219 千円
第1項 営業費用		7,493,859 千円
第2項 営業外費用		952,296 千円
第3項 特別損失		1,064 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,767,077千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,315千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,154,181千円及び当年度分損益勘定留保資金1,573,581千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		4,635,879 千円
第1項 企業債		2,666,000 千円
第2項 補助金		939,980 千円
第4項 負担金及び分担金		925,018 千円
第5項 固定資産売却代金		10 千円
第6項 その他資本的収入		104,871 千円
	支	出
第1款 資本的支出		7,402,956 千円
第1項 建設改良費		2,666,128 千円
第2項 企業債償還金		4,735,818 千円
第3項 その他資本的支出		10 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
吉成ポンプ場改築工事（ポンプ設備）	令和5年度	651,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道等建設事業	1,504,700千円	普通貸借又は証券発行	10.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府その他の資金の借入れについては、その融通条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、若しくは繰り上げ償還又は低利に借り換えることができる。
下水道事業債（特別措置分）	161,300千円			
資本費平準化債	1,000,000千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 335,581 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、334,284千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、15,331千円と定める。

令和4年2月18日提出

鳥 取 市 長 深 澤 義 彦

令和4年度鳥取市下水道等事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道等事業収益			8,794,068		
	1 営業収益			5,677,488	
		1 下水道使用料		3,405,673	
		2 他会計負担金		1,920,546	雨水処理等に対する負担金
		3 他会計補助金		309,891	汚水処理に対する補助金
		4 その他営業収益		41,378	水質検査料、汚泥焼却施設維持管理負担金、登録手数料等
	2 営業外収益			3,116,549	
		1 受取利息及び配当金		70	
		2 他会計負担金		565,045	雨水処理等に対する負担金
		3 他会計補助金		24,393	汚水処理に対する補助金
		4 長期前受金戻入		2,491,172	有形固定資産等長期前受金戻入
		5 雑収益		35,869	コンポスト施設負担金等
	3 特別利益			31	
		1 固定資産売却益		10	
		2 過年度損益修正益		10	
		3 引当金戻入益		1	
		4 その他特別利益		10	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道等事業費用			8,457,219	
	1 営業費用		7,493,859	
		1 管 渠 費	428,385	管渠施設の維持管理に要する費用
		2 ポ ン プ 場 費	189,676	ポンプ場施設の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	1,737,959	処理場施設の維持管理に要する費用
		4 水 質 管 理 費	28,620	水質検査に要する費用
		5 水 洗 化 等 普 及 費	22,721	水洗化等普及に要する費用
		6 業 務 費	170,286	下水道使用料の賦課徴収に要する費用
		7 総 係 費	208,374	事業活動全般に関連する費用
		8 減 価 償 却 費	4,696,733	固定資産の減価償却費用
		9 資 産 減 耗 費	11,095	固定資産の除却費用
		10 その他営業費用	10	
	2 営業外費用		952,296	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	836,957	企業債利子及び一時借入金利子償還金
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	115,319	消費税及び地方消費税
		3 雑 支 出	20	
	3 特別損失		1,064	
		1 過年度損益修正損	1,034	過年度に属する費用の増額及び収益の減額修正損
		2 その他特別損失	30	水洗便所改造資金補償費等
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			4,635,879	
	1 企 業 債		2,666,000	
		1 建 設 企 業 債	2,666,000	建設改良費等に充当する企業債
	2 補 助 金		939,980	
		1 国・県交付金 (補助金)	939,980	建設改良費に対する国・県交付金
	4 負担金及び分担金		925,018	
		1 他会計負担金	891,744	企業債元金償還金に対する負担金
		2 受益者負担金 及び分担金	33,274	受益者負担金、分担金、加入金
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1 固定資産売却代金	10	
	6 その他資本的収入		104,871	
		1 その他資本的収入	104,871	下水道管移設工事補償費等

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			7,402,956	
	1 建 設 改 良 費		2,666,128	
		1 管 渠 費	1,585,600	管渠の建設改良事業に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	695,900	ポンプ場の建設改良事業に要する経費
		3 処 理 場 費	229,700	処理場の建設改良事業に要する経費
		4 建 設 総 務 費	154,506	建設改良事業に要する事務費
		5 固 定 資 産 購 入 費	422	備品購入費及びリース資産購入費
	2 企 業 債 償 還 金		4,735,818	
		1 企 業 債 償 還 金	4,735,818	企業債元金償還金
	3 その他資本的支出		10	
		1 その他資本的支出	10	過年度受益者負担金返還金
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和4年度鳥取市下水道等事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	296,139
減価償却費	4,696,733
固定資産除却費	11,095
引当金の増減額(△は減少)	16,480
長期前受金戻入額	△ 2,491,172
受取利息及び配当金	△ 70
支払利息及び企業債取扱諸費	836,957
未払金の増減額(△は減少)	3,125
小計	3,369,287
利息及び配当金の受取額	70
利息の支払額	△ 836,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,532,400

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,447,301
有形固定資産の売却による収入	9
国庫補助金等による収入	980,102
一般会計からの繰入金による収入	810,667
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 656,523

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,666,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,735,818
リース債務の返済による支出	△ 422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,070,240
資金増加額(又は減少額)	△ 194,363
資金期首残高	2,912,808
資金期末残高	2,718,445

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(9) 41	15,253	158,911	106,776	280,940	54,641	335,581
前 年 度	12	(9) 41	15,699	155,132	112,371	283,202	57,476	340,678
比 較	3	(0) 0	△ 446	3,779	△ 5,595	△ 2,262	△ 2,835	△ 5,097

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤 務手 当	特殊勤 務手 当	休日勤 務手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	6,600	12,785	37,994	27,360	2,301	6,218	0	36	188	0	3,173	10,121
	前 年 度	5,136	14,537	38,992	26,922	2,044	6,284	0	21	0	0	3,702	10,140
	比 較	1,464	△1,752	△998	438	257	△66	0	15	188	0	△529	△19

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	15	(0) 41	105	158,911	103,758	262,774	51,910	314,684
前 年 度	12	(0) 41	455	155,132	109,146	264,733	54,912	319,645
比 較	3	(0) 0	△ 350	3,779	△ 5,388	△ 1,959	△ 3,002	△ 4,961

手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管理職 手 当	管理職員 特別勤 務手 当	特殊勤 務手 当	休日勤 務手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	6,600	12,785	34,976	27,360	2,301	6,218	0	36	188	0	3,173	10,121
	前 年 度	5,136	14,537	35,767	26,922	2,044	6,284	0	21	0	0	3,702	10,140
	比 較	1,464	△1,752	△791	438	257	△66	0	15	188	0	△529	△19

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	(9) 0	15,148	0	3,018	18,166	2,731	20,897
前 年 度	(9) 0	15,244	0	3,225	18,469	2,564	21,033
比 較	(0) 0	△ 96	0	△ 207	△ 303	167	△ 136

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	住 居 手 当	退 職 給 付 費
	本 年 度	0	0	3,018	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	3,225	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	△207	0	0	0	0	0	0	0	0	0

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考
給 料	3,779	昇給に伴う増加分	1,872	4年度昇給分	499	平均昇給率 1.210%
				3年度昇給分	1,373	
		その他の増減分	1,907	退職、異動等による増減分	1,907	
手 当	△5,595	給与改定に伴う増減分	△2,165	3年度給与改定	△2,165	
				その他の増減分	△3,430	退職給付費
				昇給に伴う増加分	715	
		退職、異動等による増減分	△4,126			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	一般行政職
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,000
	平均給与月額 (円)	359,900
	平均年齢 (歳)	43.5
3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,100
	平均給与月額 (円)	374,300
	平均年齢 (歳)	43.3

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
4年1月1日 現 在	1 級	8	19.6
	2 級	1	2.4
	3 級	(0)	(0.0)
		13	31.7
	4 級	8	19.6
	5 級	6	14.6
	6 級	3	7.3
	7 級	1	2.4
	8 級	1	2.4
計	(0)	41	(0.0)
3年1月1日 現 在	1 級	9	22.0
	2 級	6	14.6
	3 級	(1)	(100.0)
		7	17.1
	4 級	8	19.5
	5 級	6	14.6
	6 級	2	4.9
	7 級	2	4.9
	8 級	1	2.4
計	(1)	41	(100.0)

備考 職員数の()内は、短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事、技師等	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師等	主任	係長、主幹	課長補佐、主査	課長	次長	部長

備考 令和4年1月1日現在

(4) 昇 給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	41	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	41	41
		5号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	41	41	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	39	39
		5号給 (人)	2	2
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

備考 令和4年1月1日現在

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	現 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.02	0.02	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当 毒劇物取扱手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生見込		当該年度 支払義務発生見込額	翌年度以降の 支払義務発生見込額		左の財源内訳				
		期 間	金 額		期 間	金 額	建 設 債 権 企 業 債	国 ・ 県 金 交 付 金	そ の 他	他会計 負担金	
吉成ポンプ場改築工事（ポンプ設備）	651,000				令和5年度	651,000	325,500	325,500			
下水道等施設包括的民間委託事業費	6,446,400	令和3年度	2,010,170	2,140,126	令和5年度	2,296,104			1,735,340	560,764	
吉成ポンプ場増設工事（雨水ポンプ設備）	391,600	令和3年度		314,000							
浜村浄化センター改築工事（電気設備）	73,700	令和3年度		73,700							

令和3年度鳥取市下水道等事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	3,179,520		
	(2) 他会計負担金	2,158,633		
	(3) 他会計補助金	294,761		
	(4) その他営業収益	<u>40,558</u>	5,673,472	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	387,800		
	(2) ポンプ場費	155,180		
	(3) 処理場費	1,482,781		
	(4) 水質管理費	28,129		
	(5) 水洗化等普及費	20,486		
	(6) 業務費	144,755		
	(7) 総係費	199,755		
	(8) 減価償却費	4,784,256		
	(9) 資産減耗費用	18,747		
	(10) その他営業費用	<u>9</u>	<u>7,221,898</u>	
	営業損失			1,548,426
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	69		
	(2) 他会計負担金	631,499		
	(3) 他会計補助金	21,745		
	(4) 長期前受金戻入	2,662,370		
	(5) 雑収益	<u>34,965</u>	3,350,648	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	925,141		
	(2) 雑支出	<u>47,638</u>	<u>972,779</u>	<u>2,377,869</u>
	経常利益			829,443
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	9		
	(2) 過年度損益修正益	9		
	(3) その他特別利益	10		
	(4) 引当金戻入益	<u>0</u>	28	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,028		
	(2) その他特別損失	<u>10,004</u>	<u>11,032</u>	<u>△ 11,004</u>
7	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
	当年度純利益			817,439
	前年度繰越利益剰余金			<u>4,259,233</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,076,672</u></u>

令和3年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和4年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地	6,237,200		
ロ 建 物	3,896,453		
減価償却累計額	<u>1,390,982</u>	2,505,471	
ハ 構 築 物	133,524,012		
減価償却累計額	<u>33,197,303</u>	100,326,709	
ニ 機 械 及 び 装 置	30,555,421		
減価償却累計額	<u>18,459,724</u>	12,095,697	
ホ 車 両 運 搬 具	158,060		
減価償却累計額	<u>79,931</u>	78,129	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,772		
減価償却累計額	<u>26,147</u>	4,625	
ト リ ー ス 資 産	35,475		
減価償却累計額	<u>33,841</u>	1,634	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>136,447</u>	
有形固定資産合計			121,385,912
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権	<u>9,484</u>		
無形固定資産合計			<u>9,484</u>
固定資産合計			121,395,396
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,912,808	
(2) 未 収 金		296,350	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 15,898	
(4) 貯 蔵 品		8,455	
(5) 前 払 金		475,080	
(6) 短 期 貸 付 金		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>4,676,795</u>
資産合計			<u><u>126,072,191</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,055,987		
企 業 債 合 計		51,055,987	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	141,558		
引 当 金 合 計		141,558	
固 定 負 債 合 計			51,197,545
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,735,816		
企 業 債 合 計		4,735,816	
(2) 短期リース債務		422	
(3) 未 払 金		890,592	
(4) 未 払 費 用		8,783	
(5) 前 受 金		41	
(6) 引 当 金			
イ 賞与引当金	22,518		
ロ 法定福利費引当金	4,408		
引 当 金 合 計		26,926	
(7) 預 り 金		28,568	
流 動 負 債 合 計			5,691,148
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	3,678,499		
ロ 他会計負担金	7,968,815		
ハ 受益者負担金 及び分担金	6,032,024		
ニ 工事負担金	2,214,206		
ホ 国・県交付金 (補助金)	59,751,196		
ヘ その他長期前受金	346,573		
長 期 前 受 金 合 計		79,991,313	
収 益 化 累 計 額		△ 27,584,447	
繰 延 収 益 合 計			52,406,866
負 債 合 計			109,295,559

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	8,251,581	
	資 本 金 合 計		8,251,581
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
	ロ 他 会 計 負 担 金	579,429	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,077	
	ニ 工 事 負 担 金	10,681	
	ホ 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	2,784,112	
	ヘ そ の 他 資 本 剰 余 金	1,534	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,448,379
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,076,672	
	利 益 剰 余 金 合 計		5,076,672
	剰 余 金 合 計		8,525,051
	資 本 合 計		16,776,632
	負 債 資 本 合 計		126,072,191

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(一般会計が負担すると見込まれる額を除く)

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,284,602千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当(一般会計負担分を除く)として10,140千円を負担するため、退職給付引当金10,140千円を取り崩す見込みである。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金22,231千円及び法定福利費引当金4,289千円を取り崩す見込みである。

ハ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金17,306千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和4年度鳥取市下水道等事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日現在見込）

資 産 の 部

（単位 千円）

1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地		6,237,200	
ロ 建 物	3,896,453		
減価償却累計額	<u>1,501,753</u>	2,394,700	
ハ 構 築 物	135,073,871		
減価償却累計額	<u>36,593,517</u>	98,480,354	
ニ 機 械 及 び 装 置	31,441,768		
減価償却累計額	<u>19,629,534</u>	11,812,234	
ホ 車 両 運 搬 具	158,060		
減価償却累計額	<u>98,251</u>	59,809	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	30,763		
減価償却累計額	<u>27,435</u>	3,328	
ト リ ー ス 資 産	35,475		
減価償却累計額	<u>34,171</u>	1,304	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>136,447</u>	
有形固定資産合計			119,125,376
(2) 無形固定資産			
イ 地 上 権		<u>9,484</u>	
無形固定資産合計			<u>9,484</u>
固定資産合計			119,134,860
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		2,718,445	
(2) 未 収 金		296,350	
(3) 貸 倒 引 当 金		△ 32,072	
(4) 貯 蔵 品		8,455	
(5) 前 払 金		475,080	
(6) 短 期 貸 付 金		<u>1,000,000</u>	
流動資産合計			<u>4,466,258</u>
資 産 合 計			<u><u>123,601,118</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	49,060,555		
企業債合計		49,060,555	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	141,558		
引当金合計		141,558	
固定負債合計			49,202,113
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,661,430		
企業債合計		4,661,430	
(2) 未 払 金		893,717	
(3) 未 払 費 用		8,783	
(4) 前 受 金		41	
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	22,773		
ロ 法定福利費引当金	4,459		
引当金合計		27,232	
(6) 預 り 金		28,568	
流動負債合計			5,619,771
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 受贈財産評価額	3,678,499		
ロ 他会計負担金	8,727,501		
ハ 受益者負担金 及び分担金	6,062,272		
ニ 工事負担金	2,214,206		
ホ 国・県交付金 (補助金)	60,605,712		
ヘ その他 長期前受金	441,911		
長期前受金合計		81,730,101	
収益化累計額		△ 30,075,619	
繰延収益合計			51,654,482
負債合計			<u>106,476,366</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	<u>8,251,581</u>	
	資 本 金 合 計		8,251,581
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	71,546	
	ロ 他 会 計 負 担 金	631,410	
	ハ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,077	
	ニ 工 事 負 担 金	10,681	
	ホ 国 ・ 県 交 付 金 (補 助 金)	2,784,112	
	ヘ 所 属 資 本 剰 余 金	<u>1,534</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>3,500,360</u>
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>5,372,811</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>5,372,811</u>
	剰 余 金 合 計		<u>8,873,171</u>
	資 本 合 計		<u>17,124,752</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>123,601,118</u></u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法による。

ロ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(3) 主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	4～7年
器具及び備品	5～15年

(4) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。(一般会計が負担すると見込まれる額を除く)

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は10,086,110千円である。

(2) 引当金の取崩し

イ 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当(一般会計負担分を除く)として10,121千円を負担するため、退職給付引当金10,121千円を取り崩す見込みである。

ロ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出をするため、賞与引当金21,693千円及び法定福利費引当金4,232千円を取り崩す見込みである。

ハ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金15,898千円を取り崩す見込みである。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

